

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

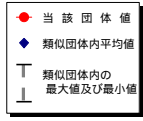
長野県野沢温泉村

## 経常収支比率の分析

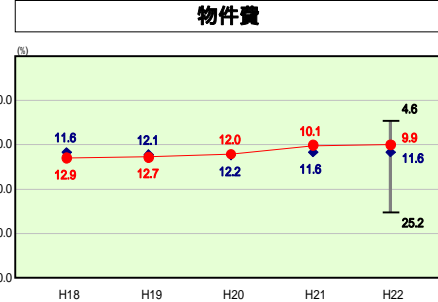
人口	3,989	人(H23.3.31現在)			
面積	57.95	km <sup>2</sup>			
入総額	2,744,029	千円	実収	赤字比率	- %
出総額	2,596,106	千円	結算	赤字比率	- %
実収	100,317	千円	実収	赤字比率	9.6 %
標準財政規模	1,885,712	千円	実収	赤字比率	- %
地方債現在高	1,986,721	千円	実収	赤字比率	- %

市町村類型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
(年度毎)	H21	- 2	H22	- 2		

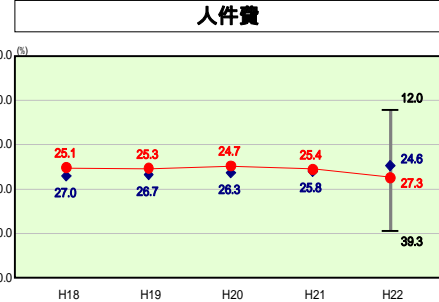


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



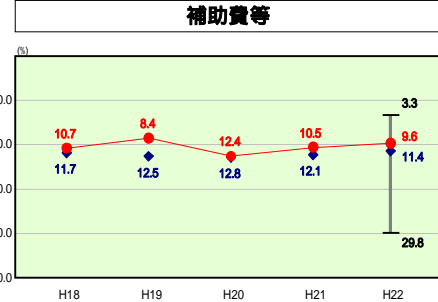
類似団体内順位 25/60 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析欄**  
委託料の見直しや、需用費の削減などにより年々物件費の経常収支比率は減少し、類似団体の平均も下回っている。今後は新たな観光施設の委託料が発生し物件費の増額が予想されるため、必要最小限に留め、委託料の支出を抑えていくこととしている。



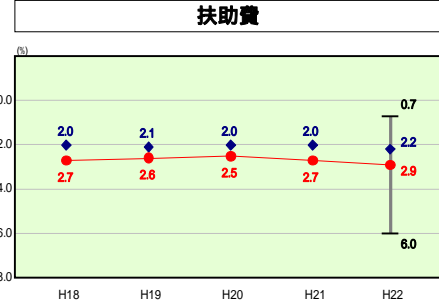
類似団体内順位 41/60 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
平成21年度までは類似団体と同程度となっていたが、平成22年度においては類似団体を上回っている。職員の給与独自削減が平成21年度で終了したことによる影響と考えられる。



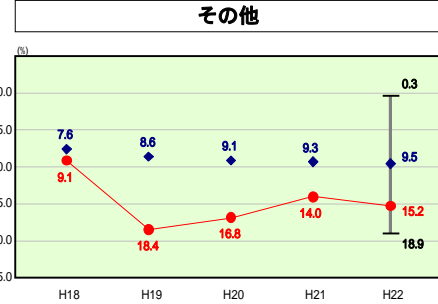
類似団体内順位 29/60 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
類似団体より低い数値となっているが、今後はまちづくり補助金が増えることも予想されるため、適正な補助を行っていくこととする。



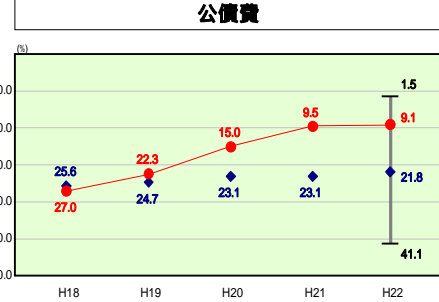
類似団体内順位 49/60 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
類似団体を上回っているが、ここ数年は同程度で推移しており、今後も維持していくこととしている。



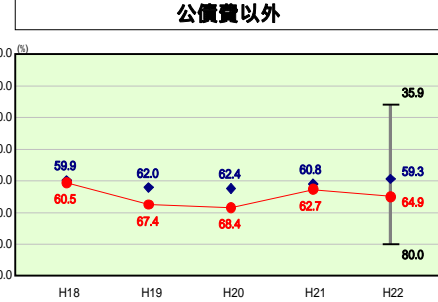
類似団体内順位 55/60 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析欄**  
類似団体を上回っているが、繰出金による影響と考えられる。下水道について観光地により人口規模以上の施設となっており、下水道事業会計への償還金に伴う繰出金が他団体より大きくなっていると思われる。



類似団体内順位 7/60 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析欄**  
これまでの、インタースキーやオリンピック関連の起債償還が終了し数値が改善し、類似団体を大きく下回っている。数年は同程度の数値で推移すると思われるが、過疎債の活用により今後数日の悪化が見込まれるため、数値の適正な管理に努めることとしている。



類似団体内順位 44/60 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

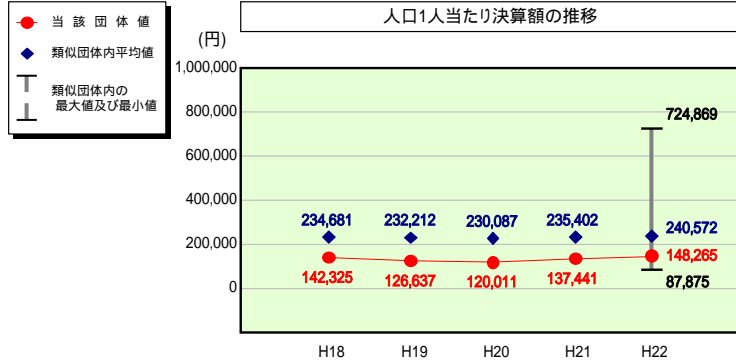
**公債費以外の分析欄**  
類似団体を上回っているが、主要因は「その他」の分析と同じと思われる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県野沢温泉村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



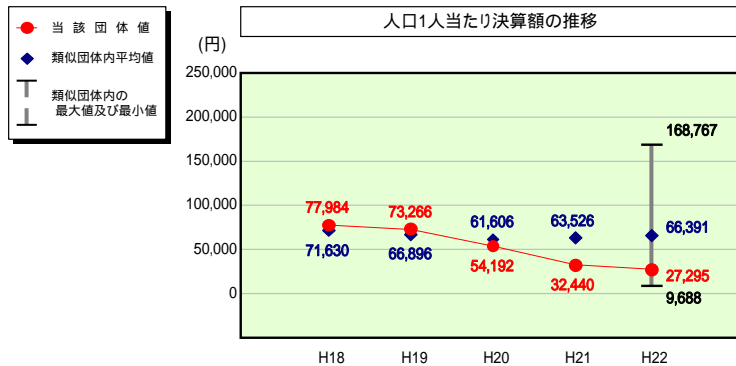
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	546,368	136,969	204,092	32.9
賃金(物件費)	15,942	3,996	20,187	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	65,667	16,462	22,262	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	5,537	1,388	5,321	73.9
退職金	42,084	10,550	22,511	53.1
合計	591,430	148,265	240,572	38.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	23.79	10.25
ラスパイレス指数	90.6	91.9	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

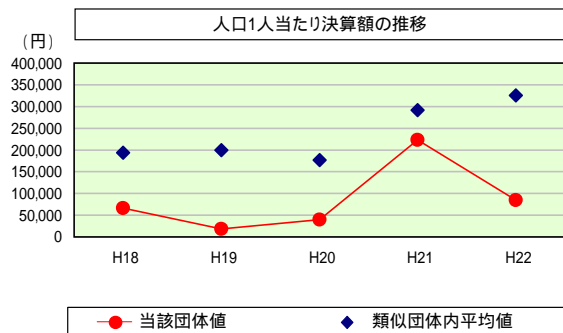


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	184,220	46,182	170,841	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	89,076	22,330	29,594	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,046	5,025	10,569	52.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,619	3,665	4,536	19.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	18,545	4,649	8,178	43.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	180,537	45,259	141,111	67.9
合計	108,879	27,295	66,391	58.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	28.7	287.6	
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	7.8	269.4	
H19	79,166	18,667	71.9	199,737	3.3	75.2	
うち単独分	68,075	16,052	69.5	128,289	14.7	84.2	
H20	165,097	39,773	113.1	177,060	11.4	124.5	
うち単独分	120,010	28,911	80.1	100,790	21.4	101.5	
H21	902,775	222,907	460.4	291,917	64.9	395.5	
うち単独分	391,375	96,636	234.3	163,714	62.4	171.9	
H22	337,160	84,522	62.1	325,581	11.5	73.6	
うち単独分	179,476	44,993	53.4	165,116	0.9	54.3	
過去5年間平均	354,236	86,457	139.7	237,534	7.9	131.8	
うち単独分	197,344	47,861	90.6	133,948	9.8	80.8	